



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月7日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <https://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,977	6.7	122	77.9	142	59.8	96	19.2
2025年3月期中間期	9,350	3.5	68	11.9	88	4.9	81	8.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.43	
2025年3月期中間期	12.95	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,390	2,574	47.8
2025年3月期	5,408	2,515	46.5

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 2,574百万円 2025年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		6.00	6.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	0.5	180	14.6	200	9.9	150	17.2	23.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,290,000 株	2025年3月期	6,290,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	32,649 株	2025年3月期	32,649 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	6,257,351 株	2025年3月期中間期	6,257,351 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本の経済は、設備投資の増加や賃金改定などによる個人消費の伸びなどにより、景気は緩やかな拡大基調にあります。

一方水産物流通業界は、漁獲量減少などによる魚価の上昇並びに人件費、物流費の増加などによりコスト増が生じております。

このような状況におきまして、当社は市場の特色である高鮮度商品を中心として顧客ニーズにあった商品を積極的に販売した結果、売上高9,977百万円(前年同期比6.7%増)と増収になりました。

損益につきましては、売上高増加による売上総利益が増加したことにより営業利益122百万円(前年同期比77.9%増)、経常利益142百万円(前年同期比59.8%増)、中間純利益96百万円(前年同期比19.2%増)と増益になりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(水産物卸売業)

売上高は顧客ニーズにあった商品の提供により、量販店への売上高が増加したことなどがあり、売上高は9,886百万円(前年同期比6.8%増)と増収になりました。

営業利益は売上高が増加したことにより売上総利益が増加したこと並びに貸倒引当金繰入額の減少などがあり、営業利益111百万円(前年同期比39.1%増)と増益になりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は90百万円(前年同期比0.4%増)と前年並となりました。営業利益は修繕費の減少などにより19百万円(前年同期比17.5%増)と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、商品が84百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が95百万円減少したことなどにより、前期末比18百万円減少し5,390百万円となりました。

②負債

当中間会計期間末における負債総額は、長期借入金が79百万円減少したことなどにより、前期末比77百万円減少し2,815百万円となりました。

③純資産

当中間会計期間末における純資産額は、主として利益剰余金が増加したことにより、前期末比58百万円増加し2,574百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の2025年3月期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,894	643,266
受取手形及び売掛金	2,062,452	1,966,481
商品	734,032	818,877
前払費用	6,090	7,593
その他	18,350	15,084
貸倒引当金	△299,232	△275,765
流動資産合計	3,115,588	3,175,536
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,002,376	951,607
その他(純額)	386,581	371,865
有形固定資産合計	1,388,958	1,323,472
無形固定資産		
	3,406	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	748,313	746,588
関係会社株式	35,645	35,645
破産更生債権等	124,315	124,312
繰延税金資産	47,030	36,500
その他	68,959	66,076
貸倒引当金	△123,806	△120,312
投資その他の資産合計	900,456	888,811
固定資産合計	2,292,822	2,214,754
資産合計	5,408,410	5,390,291

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	126,603	117,633
買掛金	1,440,388	1,446,411
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	159,600	159,600
未払法人税等	53,073	47,066
賞与引当金	19,827	24,269
その他	200,399	192,228
流動負債合計	2,099,893	2,087,208
固定負債		
長期借入金	241,400	161,600
退職給付引当金	320,904	334,791
役員退職慰労引当金	5,625	5,625
資産除去債務	64,704	64,867
長期預り保証金	159,927	161,427
その他	316	233
固定負債合計	792,878	728,544
負債合計	2,892,772	2,815,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	821,585	880,620
自己株式	△12,653	△12,653
株主資本合計	2,286,956	2,345,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,682	228,545
評価・換算差額等合計	228,682	228,545
純資産合計	2,515,638	2,574,537
負債純資産合計	5,408,410	5,390,291

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,350,672	9,977,394
売上原価	8,496,603	9,082,076
売上総利益	854,068	895,317
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	41,190	43,459
出荷奨励金	1,544	1,170
完納奨励金	24,717	24,362
運賃及び荷造費	144,033	158,931
保管費	46,313	53,802
役員報酬	25,938	23,172
従業員給料及び手当	222,186	232,144
賞与引当金繰入額	38,151	42,120
退職給付費用	37,572	14,091
役員退職慰労引当金繰入額	△2,625	—
福利厚生費	76,708	78,419
賃借料	42,344	42,704
租税公課	8,916	10,636
減価償却費	18,839	20,751
貸倒引当金繰入額	3,436	△26,961
その他の経費	55,840	53,833
販売費及び一般管理費合計	785,108	772,640
営業利益	68,960	122,677
営業外収益		
受取利息	233	1,746
受取配当金	17,145	18,898
雑収入	4,641	319
営業外収益合計	22,019	20,965
営業外費用		
支払利息	1,938	1,429
雑損失	64	70
営業外費用合計	2,002	1,499
経常利益	88,977	142,143
特別利益		
固定資産売却益	—	77
投資有価証券売却益	—	6,245
特別利益合計	—	6,323
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	88,977	148,466
法人税、住民税及び事業税	4,270	40,121
法人税等調整額	3,684	11,765
法人税等合計	7,954	51,886
中間純利益	81,023	96,579

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,260,430	90,241	9,350,672	—	9,350,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,260,430	90,241	9,350,672	—	9,350,672
セグメント利益	80,439	16,946	97,385	△28,425	68,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,886,778	90,616	9,977,394	—	9,977,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,886,778	90,616	9,977,394	—	9,977,394
セグメント利益	111,853	19,904	131,758	△9,080	122,677

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。